

「企業版ふるさと納税」の対象団体にかかる緊急要望

現在、国においては、いわゆる「企業版ふるさと納税」の創設が検討されていると承知しています。

地方創生の取組を企業の応援により進めていくという趣旨は理解するところではありますが、一方、「東京圏に所在する交付税不交付団体は寄附の対象外とする」旨の報道もなされているところです。

神奈川県内の市町村においても、人口減少・急速な高齢化などの課題に直面しており、今後、地方創生に積極的に取り組んでいかなければならない状況は、変わりありません。さらに、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた基盤整備を急ピッチで進める必要があります。

これらの点をご賢察いただき、「企業版ふるさと納税」の創設に向けては、神奈川県在全市町村が対象となるよう、ご尽力くださいますよう強く要望いたします。

平成27年12月 1日

衆（参）議院議員 様

神奈川県知事 黒岩 祐治

神奈川県市長会会長

海老名市長 内野 優

神奈川県町村会会長

清川村長 大矢 明夫